

普及急ぎ
弊害ありわ

マイナンバー、カードに絡むトラブルが相次ぐ逆風の中、マイナ法など改正関連法が一日成立した。改正法では健康保険証を廃止してマイナカードに一本化する。ただトラブル続発の一因には、カード所持者が増えた一方でシステムや自治体の体制が追いついていないことがある。カードの普及を急いだ弊害があらわになつた格好だ。

「カードがないと医療を受けられなくなるとの不安があおつた。申し込みが殺到し、人的ミスが起きた」。同日の衆院の委員会連合審査で立憲民主党的岡本草子氏は批判した。政府は昨年六月、最大二万円分の「マイナポイント第1弾」を全面開始。十月には二〇一四年秋の保険証廃止を表明し、カード申請者が急増した。

△急増

公金受取口座の登録は七千五百四分のポイントを受けて取扱いに必要で、
はマシンタル機器で不慣れな高齢者を支援する自治体窓口で起きた。共用端末で前の人のがログアウトせずに次の人の作業が行われ、後者の誤付与もあった。

政府は「うつした事案を握った後も公表せざ、そぞ間に各地に広がった。
△無保険

マイナカードと一体化したマイナ保険証では、健

保険組合などのミスで別人の情報をひも付けたケースが約七千三百件判明。実際に閲覧された例もあった。

保険証の廃止には別の恐れもある。マイナ保険証を持つない人は資格確認書で保険診療を受ける。しかし申請制で、最長一年で有効期限が切れる。法案の廃案を求めていた全国保険医団体連合会の担当者は「高齢者や障害者で申請が困難な人もおり、無保険扱いにな

案もあつたが、政府は「民間企業が自治体に提供したシステムの不具合」や口座誤登録などは「人為的ミス」と説明する。

湯浅教授は「政府は一連のトラブルを業者などの責任とするが、マイナンバー制度は国が主導しており、責任は国が負うべきだ」と強調した。

■ 腹説登録

岸田文雄首相は先月下旬、トラブルがあったシステムやデータの再点検を指示した。しかし、ミスを完全に防ぐのは困難だ。明治大の湯浅聰道教授（情報工学）は「デジタル化によつての記者会見で、マイナンバーカード取得者がカード普及策のポイントを受け取れないトラブルが複数報告されたと明らかにした。ポイントを受け取るインターネット上で手続きを一時中断して場合、記入欄に

出でた場合に起る事
ると云う。発生状況や件数
など、詳細は調査中だとし
ておき。

マイナンバーカードを巡る 主なトラブル（1日現在）

トラブルの内容	件数	対応状況
▶マイナンバーと公金受取口座のひも付けで別人口座を登録	14自治体 20件	システム改修
▶マイナカード普及策のマイナポイントを他人に譲って付与	97自治体 121件	システム改修
▶マイナ保険証に他人情報をひも付け	約7300件	健康保険組合などが点検
▶住民票の写しなどのコンビニ交付で別人の証明書発行	4自治体 14件	サービス停止 を伴う点検



卷之三十一

逆風のマイナンバーカード

システムや自治体 不備相次ぐ

また、デジタルでは、マ
イナンバーを公金受取口座
にひも付ける際、誤って他
人名義の口座を登録したケ
ースが岐阜県北方町でも一
件判明し、誤登録が十五自
治体二十一件になつたと明
らかにした。自治体窓口の
共用端末で、前の利用者の
使用後にログアウトせず、
次の利用者の作業が行われ
た」とが原因とみられる。